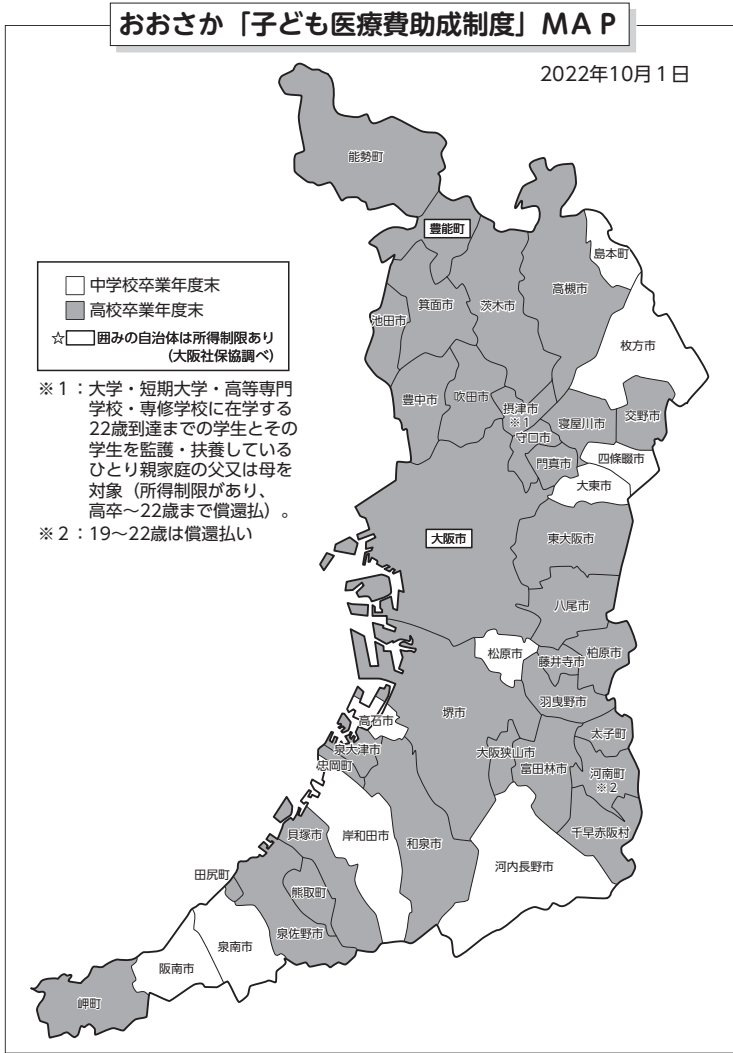


子ども医療費助成

府内33自治体が「18歳まで」に 10月から6市町が拡大



10月から交野市、高石市、泉大津市、泉佐野市、熊取町、志岡町が子ども医療費助成を「18歳」まで拡大した。33自治体に広がった。

助成が拡大する一方で無償化を実施した市町村は少ない。協会は対象拡大と窓口負担の無償化を求めて要請を続けている。

東大阪・八尾・柏原地区は、医療機関への物価高騰に対する支援を求め、八尾市に対して緊急要請書を10月19日に提出した。

内閣府地方創生推進室が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱い等について「事務連絡を都道府県・市区町村に発出したことを受け、同市は臨時の予算委員会などで、インフルエンザワクチン無料接種の年齢適用拡大などについて検討。国は支援対象に医療

八尾へ物価高騰の緊急要請

東大阪・八尾・柏原地区

参加ご希望の方は、必ず事前にお申し込み下さい。M&Dホールは保険医会館東隣りです。

協会行事案内

お申し込みは右のQRコードから協会行事予定の「お申込み」へ



無料相談

未入会者とは、会員院所に勤める未入会勤務医です。※協会行事などを本紙等で報道・紹介するため、講習会などの写真で個人が特定されることがありますが、趣旨をご理解の上、ご了承ください。また、講習会でのビデオ撮影や録音はお断りします。

税務	11月16日(水) 午後2時~5時
雇用	11月17日(木) 午後2時~4時
法律	12月5日(月) 午後2時~4時

※会場は保険医会館。1週間前までに要申し込み

Zoom併用 大阪市南部地区講習会

下顎位を考慮した子どもの咬み合わせ治療

日時: 11月23日(水・祝) 午前10時~正午

会場: M&Dホール(保険医会館東隣り)

講師: 井上亮氏(摂津市開業)

会費: 会員・スタッフ無料、未入会者1万円

定員: 80人+Zoom

11月度生涯研修

口腔粘膜疾患診断のポイント

日時: 11月20日(日) 午前10時~午後1時

会場: M&Dホール(保険医会館東隣り)

講師: 小川英美氏(市立池田病院歯科口腔外科副部長)

会費: 3千円、未入会者1万円

定員: 80人

歯初診の施設基準に係る研修会

日時: 11月16日(水) 午後7時~7時半

会場: M&Dホール(定員80人)

講師: 東大阪文化創造館2階(定員50人)

※東大阪はM&Dホールの映像を視聴

社保研究部講師団

持参物: 『絵で見る色でわかる歯科の院内感染防止対策』(一、五〇〇円当日販売有)

※遅刻・早退されると修了証は発行できません

Zoom併用 大阪市東部・北部地区・北河内地区講習会

こんな時どうする? 認知症・精神疾患を持つ患者さんへの対応—コロナ禍における医科から歯科へのアドバイス

日時: 11月19日(土) 午後6時~8時

会場: M&Dホール(保険医会館東隣り)

講師: 清水聖保氏(清水クリニック院長(東淀川区)・精神保健指定医・精神科専門医)

会費: 会員・スタッフ無料、未入会者1万円

定員: 80人+Zoom

(一面からつづき)

ところが、オンライン資格確認はカードを使わなくても保険証の被保険者番号でもできるように作られています(一面、下図)。実際、昨年10月のサービス開始から今年8月までの資格確認の利用件数はマイナンバーカードの182万件に対し、保険証は3億2363万件と圧倒的に多くなっています。オンライン資格確認が過誤請求防止に有効だとしても、保険証で十分であり、持ち歩くに危険なカードを患者に持たせざる必然性などありません。

マイナンバーと医療情報

窓口のカードリーダーにカードをかざした際に、特定健診や薬剤情報の提供に同意すると、医療機関がこれらを開覧できるサービスも始まっています。しかし、なぜ同意の意思を伝えるのにカード(電子証明書)を使わなければならないのでしょうか。同意書へのサインで十分でしょう。これらの情報は被保険者番号と紐づいていますから、被保険者番号をもとに閲覧できるシステムにすることは可能でしょう。

なお「カードを保険証として使うと診療情報がマイナンバーと紐づけられる」は誤解です。そのようにシステムは作られていません。カルテやレポート、健診・検診結果等の医療や介護に関する情報を関連付け活用する「全国医療情報プラットフォーム」の創設(骨太の方針2022)等——ために使われるのはマイナンバーではなく、生涯に渡って情報を把握できるように「履歴化された被保険者番号」です。この履歴化された番号とマイナンバーとの関係や、前回の社会保障分野でのプロフィールなどの関係が今後どうなっていくかは、まだわかりません。(つづき)

物価高騰支援事業のご案内

物価高騰で影響を受けた場合の大阪府内の自治体による支援制度を以下の表にまとめた。現在、医療機関を対象とした物価高騰支援事業を実施しているのは下記の4自治体のみ。各制度の詳細についてはQRコードを参照。2022年10月26日現在

支援制度	対象	給付額	申請期間	制度の詳細
茨木市 医療機関物価高騰等支援給付金	2022年7月1日現在で茨木市内開設の保険医療機関	歯科診療所: 10万円	申請不要、10月13日に発送された通知文をご覧ください	
河内長野市 物価高騰等対策事業者支援金	2022年4~7月のいずれか1カ月の売上が2019~2021年の同月比10%減の市内中小事業者	法人: 20万円、個人: 10万円	2022年12月28日まで ※当日消印有効	
寝屋川市 小規模企業者物価高騰対策緊急支援事業	2022年1~12月の1カ月の売上が2021年同月比で20%減の市内小規模事業所	市内小規模事業所: 10万円	未定	未定 (詳細が分かり次第、ご案内します)
四條畷市 物価高騰対策支援金	市内の事業者	無床診療所: 30万円	未定	未定 (詳細が分かり次第、ご案内します)

物件案内

歯科医院貸与

【住所】大阪市住之江区北加賀屋2-12-8

【最寄駅】地下鉄・北加賀屋駅

【面積】延床面積105㎡ (1階診療室、2~3階バックヤード、駐車場なし)

【金額】相場程度

【連絡先】協会新聞部

◇ 協会は紹介のみで、掲載内容の確認や条件などの交渉は当事者間でお願います。掲載を希望する方は新聞部(TEL: 06-6568-7731)まで。